

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 25 年 3 月 19 日作成

事務事業名	歯周疾患予防事業				所属部局	保健福祉部	単位番号	5203	
	□ 実施計画事業				所属課室	健康増進課	課長名	櫻田正文	
基本政策	IV	快適で心のかよいあう都市づくり			所属担当	健康づくり担当	担当者名	矢崎香奈	
	政策	18	健康づくりの推進			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業		□ 施設等維持管理事業
	施策	31	保健・医療の推進				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業		□ 補助金交付事業
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				法令根拠	健康増進法			
事務事業の概要	事業の内容 : 期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失予防を目的とし、人間ドック受診者で節目年齢(35歳～70歳の5歳刻み)の方に対し、山梨県歯科医師会所属の歯科医院で歯周疾患検診を無料で実施していただけるよう受診券を発行する。				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)				
		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
		その他委託料	635						
						計 635			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	人間ドック受診者で節目年齢の方に対し歯周疾患検診を歯科医師会所属の歯科医院で無料で実施できるよう受診券を発行。
25年度活動予定	人間ドック受診者で節目年齢の方に対し歯周疾患検診を歯科医師会所属の歯科医院で無料で実施できるよう受診券を発行する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市の人間ドックを希望した満35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
歯周疾患検診の受診機会となり、受診することで疾病の予防、早期発見、早期治療につながる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
歯の喪失予防、しいては介護予防。また歯周病が引き起こすといわれる、糖尿病・動脈硬化・脳梗塞・肺炎などの疾病的発症予防につなげる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア歯周疾患検診受診者数	人
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア人間ドック受診者で節目年齢の方	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア歯周病に罹患している人の割合(50歳代)	%
イ定期的に歯科健診を受ける人の割合(60歳代)	%
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア34歳以上自分の歯を有する人の割合(65～70歳男)	%
イ34歳以上自分の歯を有する人の割合(65～70歳女)	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	179	209	10	10	10	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	297	426	625	625	625	
		事業費計(A)	千円	476	635	635	635	635	0
	人件費	正規職員従事人員	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	396	396	396	396	396	0
		(A)+(B)	千円	872	1,031	1,031	1,031	1,031	0
活動指標		ア	人	104.0	110.0	110.0	110.0	110.0	
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	502.0	567.0	500.0	500.0	500.0	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	%	38.0	37.0	36.0	36.0	36.0	
		イ	%	61.0	62.0	63.0	63.0	63.0	
		ウ							
上位成果指標		ア	%	39.0	40.0	40.0	41.0	41.0	
		イ	%	35.0	36.0	36.0	37.0	37.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年度より老人保健法に基づいて老人保健事業の一つとして実施されてきた。	
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	老人保健法は廃止されたが、同様の目的・内容にて健康増進法の中に位置づけられ示されている。	
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?		

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】	
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	本事業のみでは対象が限定されるため、集団検診会場にて希望者に無料で歯科健診を受けられる機会を設けています。	
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	人間ドック受診者拡大に伴い、本事業対象者の拡大。	

事務事業名	歯周疾患予防事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市民が歯周疾患検診の機会を得て受診することは、歯周疾患の予防・早期発見・治療となり、しいては歯の喪失を予防し介護予防にもつながり市民の健康に寄与することとなるので、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民の健康管理であり、健康増進法においても実施主体を市町村としているので、公共関与は妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図・成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 対象者として、人間ドック受診者に限って受診券を発行しているが、節目年齢であっても市人間ドックを希望されなかった方に対するは、歯周疾患検診の受診機会が与えられず不公平さがあるため見直しの余地がある。ただし、受診率向上への手立ても同時に検討していく必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 受診率向上に向け、節目年齢の方に歯周疾患検診受診券の有効活用の周知徹底、対象者の拡大や受診機会の拡大等の検討の余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 集団検診受診者を対象とした事業であり、対象者が異なるため、統合・連携はできない。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市民が歯周疾患検診を受ける機会を失うため影響あり。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法に基づいた事業であり、市民が歯周疾患検診を受ける機会を失うため休止・廃止できない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要に応じて市民に検診費用の一部負担をしていただくなど削減の余地がある。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業であり、契約等の事務時間は最低限かかってしまうため、本事業を実施するにあたっては削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 人間ドック受診者のみを対象とした事業であり一部の受益者に偏っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	健康維持には欠かせない歯の疾病予防には有効な事業であるが、人間ドック受診者のみが対象であることから、広く市民に受診の機会を与えることも必要だが、コスト面も考え、応分の負担をいただく方向で検討すべきである。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成 果 水 準</td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成 果 水 準	コスト水準			削減	維持	増加	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維 持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低 下	<input type="checkbox"/>		
成 果 水 準	コスト水準																					
	削減	維持	増加																			
向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
維 持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
低 下	<input type="checkbox"/>																					
(2) 改革改善案について	<p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p> <p>(3) 改革・改善による方向性</p> <p>(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>①財政の面から対象者を拡大する場合は個人負担金を考えなければならないが、その金額の決定。 ② ③</p>																					
(5) 事務事業優先度評価結果	<p>成果優先度評価結果</p> <p>②</p> <p>コスト削減優先度評価結果</p> <p>⑪</p>																					